

貸借対照表

(平成25年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,615,649	流動負債	4,966,995
現金及び預金	2,266,057	短期借入金	1,481,667
売掛金	2,248,703	1年内返済予定の長期借入金	204,629
たな卸資産	3,269	1年内償還予定の社債	60,000
前払費用	669,357	リース債務	8,398
繰延税金資産	313,381	未払金	590,374
その他	124,487	未払費用	786,169
貸倒引当金	△9,606	未払法人税等	757,258
固定資産	5,668,745	未払消費税等	232,031
有形固定資産	2,620,597	預り金	282,306
建築物	2,199,068	賞与引当金	492,665
構築物	835	解約調整引当金	51,989
車両運搬具	11,089	その他	19,509
工具、器具及び備品	727,996	固定負債	1,548,784
土地	367,774	社債	50,000
リース資産	107,304	長期借入金	429,758
建設仮勘定	160,322	リース債務	6,569
減価償却累計額及び減損損失累計額	△953,791	役員退職慰労引当金	340,487
無形固定資産	443,379	預り保証金	420,392
のれん	300,769	繰延税金負債	20,394
ソフトウェア	117,180	資産除去債務	281,185
その他	25,430	負債合計	6,515,779
投資その他の資産	2,604,769	(純資産の部)	
関係会社株式	174,909	株主資本	4,768,614
出資金	319	資本金	674,500
長期前払費用	308,959	資本剰余金	1,647,207
差入保証金	2,039,145	資本準備金	1,647,207
その他	81,437	利益剰余金	2,464,067
資産合計	11,284,393	その他利益剰余金	2,464,067
		繰越利益剰余金	2,464,067
		自己株式	△17,160
		純資産合計	4,768,614
		負債純資産合計	11,284,393

損 益 計 算 書

(平成24年7月1日から)
(平成25年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		20,203,391
営 業 費 用		19,031,732
営 業 利 益		1,171,659
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	613	
受 取 手 数 料	66,004	
為 替 差 益	10,006	
そ の 他	10,638	87,260
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,778	
社 債 利 息	1,236	
シンジケートローン手数料	17,243	
そ の 他	1,356	38,613
経 常 利 益		1,220,306
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	323	
保 険 解 約 返 戻 金	347,519	347,841
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	13,644	
減 損 損 失	29,613	43,257
税 引 前 当 期 純 利 益		1,524,891
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	860,089	
法 人 税 等 調 整 額	△101,635	758,455
当 期 純 利 益		766,436

株主資本等変動計算書

(平成24年7月1日から)
(平成25年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計		
平成24年7月1日 期首残高	674,500	1,647,207	1,647,207	1,803,861	1,803,861	△17,160	4,108,408
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△106,230	△106,230	—	△106,230
当期純利益	—	—	—	766,436	766,436	—	766,436
事業年度中の変動額合計	—	—	—	660,206	660,206	—	660,206
平成25年6月30日 期末残高	674,500	1,647,207	1,647,207	2,464,067	2,464,067	△17,160	4,768,614

	純資産合計
平成24年7月1日 期首残高	4,108,408
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△106,230
当期純利益	766,436
事業年度中の変動額合計	660,206
平成25年6月30日 期末残高	4,768,614

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② たな卸資産
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 構築物 | 10年 |
| 車両運搬具 | 4年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～10年 |
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)
ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
のれん のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。
その他の無形固定資産 定額法によっております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 保険契約等を締結した顧客が保険料を未納であった場合の保険契約の失効等に備えるため、過去の失効等の実績率に基づく売上債権の回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。
- ② 解約調整引当金 保険契約を締結した顧客の解約等によって保険会社から請求される代理店手数料の返戻に備えるため、過去の返戻実績率に基づく代理店手数料の返戻見込額を解約調整引当金として計上しております。
- ③ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

減価償却方法の変更

法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ20,699千円増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	26,884千円
土地	223,734千円
計	250,618千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	40,671千円
長期借入金	119,995千円
計	160,666千円

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(株)ライフプラザパートナーズ	902,500千円
-----------------	-----------

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	16,135千円
短期金銭債務	29,094千円
長期金銭債務	155,103千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引

営業収益	55,805千円
営業費用	79,232千円

② 営業取引以外の取引高

営業外収益	68,248千円
-------	----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	41,600株	一株	一株	41,600株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	59,888千円
未払社会保険料	28,685千円
解約調整引当金	19,761千円
関係会社株式評価損	190,350千円
役員退職慰労引当金	121,930千円
賞与引当金	187,262千円
資産除去債務	102,085千円
その他	30,312千円
繰延税金資産合計	740,272千円
評価性引当額	△406,154千円
繰延税金資産合計	334,119千円
繰延税金負債	
資産除去債務相当資産	△41,131千円
繰延税金負債合計	△41,131千円
繰延税金資産の純額	292,987千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗設備、事務機器等の一部を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
個人主要株主・ 役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社（当 該会社の子会社 を含む）	㈱LPHライフコ ンサルタント	—	主要株主今 野則夫の近 親者が議決 権の過半数 を所有 FC契約	ロイヤリティ の収入等	131,861	売 掛 金	12,424
				販売奨励金の 支払い	6,647		
				転貸店舗の 敷金等の預り	16,499		
個人主要株主	今野 則夫	(被所有) 直接18.70%	主要株主	顧問料の 支払い	12,000	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的な取引条件によっております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当 事者 との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ライフプラザ パートナーズ	(所有) 直接100%	役務の提供	業務の受託	65,604	—	—
				店舗譲受	275,998	建 物	14,555
						工具、器具 及び備品	3,216
				のれん	257,928		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託料については、用益提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。

譲受対象店舗の業績等に基づく評価及び各店舗資産の帳簿価額を基礎に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

561円12銭

(2) 1株当たり当期純利益

90円19銭